

平成21年12月6日

専門委員会開催報告

専門委員会名	第2回「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」第2回研究専門委員会
開催日時	平成21年11月26日(木) 13:30 ~ 17:00
開催場所	日本電気協会 電気ビル北館 D 会議室
参加人数	22名 森主査, 天野幹事, 諸葛幹事, 山本幹事, 井上委員, 巖淵委員他
議 事	<p>1. 研究開発ガバナンスの品質向上</p> <p>低品質の代償、事業・規制・開発のミニ・トリレンマの存在、日本型品質保証のねらい、品質向上の取組、研究開発における統合型ガバナンスの重要性等について説明があった。主な討議は以下。</p> <p>規制、事業、開発のステークホルダー間の連携を促す行司役が必要。この不在がガバナンスの不在の要因。行司役としては原子力委員会が考えられる。ガバナンスとマネージメントの違いについて、ガバナンス(統治)には、リーダーシップやイニシアティブが含まれる。</p> <p>ガバナンスのイメージの共有化が必要。だれがどのようにガバナンスするのが重要。専任の機関が必要ではないか。</p> <p>誰が中心になるか、予算を出すかを考えて、ガバナンスの問題を考えるべき。</p> <p>事業、規制、開発のミニ・トリレンマは本当か。3つは同等に重要ではなく、メインは開発(技術)をキチンと行うことではないか。</p> <p>開発中に規制が入ると申請までに時間、コストがかかるというデメリットがある。その解決方法の1つとしては、米国のようなスタンダードレビュープランをあらかじめ作成しておくことが考えられる。一方、スタンダードレビュープランは不要との意見もある。</p> <p>2. 核燃料サイクル技術の産業化と公的研究機関の関わりについて</p> <p>核燃料サイクル技術事業化の経緯、現状認識と課題、今後の提言について説明があった。主な討議は以下。</p> <p>「国として・・・」、「国の方針」等における「国」には政府だけではなく政府の機関として、当然 JAEA も含まれると考えるべき。</p> <p>クライアントと研究開発機関との間は、一方通行ではうまくいかない。民間からの委託を研究開発機関が受けるという方向も必要。</p> <p>原子力委員会研究開発専門部会報告書に記載されている「予算面も含め適切な措置を構ずるべき」というのは、だれが講ずるのか明確にすることが必要。</p> <p>今後の提言として、「国策民営を是とした上で、継続的に国が事業を支える」という案の実現可能性はどうか。</p> <p>原子力関係予算の削減について、学会としても声を上げるべき。</p> <p>国際展開は必要。しかし、展開できる技術は何があるかの詰めが必要。再処理・濃縮については難点あり。民間だけでは展開できず、国として対応方針が必要。原子力委員会でも検討が進められている。</p>

	<p>国際展開に関して、核拡散抵抗性の観点から次回委員会で山村委員より紹介の予定。</p> <p>3. 日本型性能保証のねらい</p> <p>日本型性能保証システムの定義、その理解、使用済燃料サイクルのエネルギー収支比(EPR),今後の調査・分析の内容等について説明があった。</p> <p>性能保証とは、稼働率を上げることを意味するのだろうか。性能保証として稼働率を保証するのは困難ではないか。</p> <p>目標性能として何を置くべきか、ということがこの研究会で議論すべきこと。EPR という独自の尺度を技術開発のイニシアティブにもっていけるかどうか。今後も定義をブラッシュアップしていく。性能とは何なのかを明確にすべき。性能保証の仕組みが問題。日本では複雑。どのような保証形態とするのかを開発段階から明確にすべき。</p>
備 考	

専門委員会開催報告

専門委員会名	第一回「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会
開催日時	平成21年10月15日(水) 13:30 ~ 16:00
開催場所	東京大学法文一号館中会議室
参加人数	22名 森主査, 天野幹事, 諸葛幹事, 山本幹事, 井上委員, 巖淵委員他
議 事	<p>○ 森主査の挨拶の後、村上委員より、これまでの準備会合での議論、今後の方向性、等について報告があった。これを受け、以下の議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず「日本型性能保証」の定義を明確にしておく必要がある。 ・ターゲットをどうするか⇒念頭に置くべきは第二再処理工場か ・問題はわが国に普遍的なものがありそう ・本研究テーマについては他の複数の研究会等で検討され報告書も出ている。これらの研究活動との違いをどう示すか ・これは学会活動であるから、自由闊達な議論、明確な資料・証拠に基づきどこまで具体的な提言ができるかが重要 ・研究内容が重複する場合は、すでに議論されている論点などを引用しそこからさらに具体的な提言等を行うべきでは ・公開しにくい事実は覆面座談会等によりまとめる方法を提案している。これらの方法によって既存の研究より一歩踏み込んだ研究内容を示すことが重要 等々 <p>○ 諸葛幹事より、公開しにくい事実、資料を整備するためには、東京大学における「社会と法制度設計分科会の検討状況」、チャタムハウスルール適用例の提案があり、了解された。</p> <p>○ 森主査より「原子力施設における研究開発と安全規制」について報告があり、以下の議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク論の取り込みによる産業界のメリットが必要⇒規制側として、スクラップ&ビルドの発想が必要。ただし、ニーズに提示が必須。 ・NRCはISA(Integrated Safety Analysis)という考え方を採用している。これも参考になりそう。 <p>等</p>
備 考	

専門委員会開催報告

専門委員会名	第3回「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会
開催日時	平成21年12月17日(木) 13:30 ~ 17:00
開催場所	東京大学本郷キャンパス医学部教育研究棟 13階 第5セミナー室
参加人数	19名 森主査, 天野幹事, 諸葛幹事, 山本幹事, 巖淵委員, 内山委員他
議 事	<p>1. 森主査より第二回委員会議事メモについて説明があり、了承された。</p> <p>2. 山村委員より配布資料「導入技術の課題と展開」に沿って、原子力機構東海再処理施設の四十数年にわたる軌跡及び今後の展望について説明。その後、以下の議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 日本原燃(株)六ヶ所再処理工場への技術移転(設計への反映)に関すること。・ フランスからの技術導入により設計・建設された東海再処理施設における技術的課題の克服について。(国産技術による課題の解決)・ 日米再処理交渉に関すること。・ 技術移転に係る旧動燃とメーカ及びメーカと日本原燃との関係について <p>3. 諸葛幹事より配布資料「日本型性能保証に関する一考察」に沿って、「ガバナンス」及び「日本型性能保証のあるべき姿」ほかについて説明。その後、以下の議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 技術集約組織の成功例、失敗例を踏まえた技術集約の困難さについて。・ 技術集約組織に求められる能力について。・ メーカにおける技術の継続性について。(技術伝承)・ メーカが保有する技術(ノウハウ)の集約について。 <p>4. その他</p> <ul style="list-style-type: none">○森幹事より、文部科学省が実施している「行政刷新会議事業仕分け対象事業への意見募集」に関する紹介があった。○次回委員会は、1月27日東大法文1号館中会議室にて開催の予定。○次回委員会では、以下の議題について議論することとなった。<ul style="list-style-type: none">・ FBRサイクル実証プロセスへの円滑移行に関する五者協議会及びFBR開発の中核会社の仕組みについて。・ NUMO(原子力発電環境整備機構)における技術の集約について。
備 考	

専門委員会開催報告

専門委員会名	第4回「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」研究専門委員会
開催日時	平成22年1月27日(木) 13:30 ~ 17:00
開催場所	東京大学本郷キャンパス 法文1号館 中会議室
参加人数	16名 森主査, 天野幹事, 諸葛幹事, 山本幹事, 井上委員, 巖淵委員他
議 事	<p>1. 第三回委員会議事メモについて山本幹事より説明。了承された。</p> <p>2. 報告書取りまとめに向けた議論のポイントについて森主査より内容説明後、最終的には各項目を見出しにした報告書としたいのでコメントを求むとの説明があった。その後、以下について議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続する基礎基盤研究に係る費用負担、使い方について ・国策民営のあり方について ・メーカーの視点を盛り込むこと <p>3. 「核燃料サイクルの日本型性能保証システム」における安全規制の有り方について佐々木委員より、規制当局の認識、考察、今後の方向性などについて説明があった。その後、以下について議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制へのQMS導入について（困難性） ・規制の専門家育成の必要性 ・わが国の核拡散に対する遅れについて <p>4. 核燃料サイクル研究開発関連の最近の動きについて、井上委員より、原子力基盤強化作業部会の審議状況などについて説明があった。その後、以下について議論があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーと国の人件費などのコスト意識（違い） ・再処理に係る他国との共同研究について（核不拡散上、困難） ・強力なプロジェクトリーダーの必要性について <p>5. NASAの技術文化について、諸葛幹事より、技術継承の成功例としてNASAの技術文化について説明があった。</p> <p>6. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森主査より、新聞の切り抜き記事と春の学会での「安全規制の係り方」の報告イメージについて紹介があった。 ・次回委員会は、3月11日電気協会にて14時に開催予定。 <p style="text-align: right;">以上</p>
備 考	